指定訪問介護サービス及び指定生活 援助型特化訪問サービス 運営規程

社会福祉法人かきつばた福社会

ヘルパーステーションいつかいち福寿苑

ヘルパーステーションいつかいち福寿苑運営規程

(指定訪問介護サービス及び指定生活援助特化型訪問サービス)

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人かきつばた福祉会が開設するヘルパーステーションいつかいち福寿苑(以下「事業所」という。)が行う指定訪問介護サービス事業及び指定生活援助特化型訪問サービス事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は訪問介護員研修の修了者(以下「訪問介護員等」という。)並びに広島市長(以下「市長」という。)が別に定める研修の修了者(以下「生活援助員等」という。)が、要支援状態等にある高齢者又は事業対象者に対し、適正な指定訪問介護サービス及び指定生活援助特化型訪問サービス(以下「指定訪問介護サービス等」という。)を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定訪問介護サービスにあつては、その利用者が可能な限りその居宅において要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もつて利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

2 指定生活援助特化型訪問サービスにあつては、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、調理、洗濯、掃除等の日常生活の支援を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

3 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他のサービス事業者、地域の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

4 前3項のほか、「広島市介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者の基準に関する要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 この事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 ヘルパーステーションいつかいち福寿苑
- (2) 所在地 広島市佐伯区坪井一丁目3 1 番7号

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(常勤兼務)

管理者は、この事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) サービス提供責任者 兼 訪問事業責任者 1名(常勤兼務1名)

1 サービス提供責任者は、事業所に対する指定訪問介護サービスの利用の申し込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、訪問介護サービス計画の作成等を行う。

2 訪問事業責任者は、事業所に対する生活援助特化型訪問サービスの利用申し込みに係る調整、生活援助員等に対する技術指導、生活援助特化型訪問サービス計画の作成等を行う。

(3) 訪問介護員等 兼 生活援助員等 4名(常勤兼務2名 非常勤専従2名)

1 訪問介護員等は、指定訪問介護サービスの提供に当たる。

2 生活援助員等は、指定生活援助特化型訪問サービスの提供に当たる。

(営業日及び営業時間等)

第5条 営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日は、月曜日から金曜日までとする。

ただし、12月30日から1月3日 までを除く。

(2) 営業時間午前8時30分から午後5時30分までとする。

(指定訪問介護サービス等の内容)

第6条 指定訪問介護サービスは、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を総合的に提供する。

2 指定生活援助特化型訪問サービスは、調理、洗濯、掃除等の日常生活の支援を提供する。

(利用料等)

第7条 指定訪問介護サービス等を提供した場合の利用料の額は、市長が定める基準によるものとし、当該指定訪問介護サービス等が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

2 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問介護サービス等に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は次の額を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を超えた地点から1km20円 とする。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 事業所の通常の事業の実施地域は、下記のとおりとする。
広島市佐伯区(湯来町を除く)、広島市西区。その他の地域は要相談とする。

(緊急時等における対応方法)

- 第9条 指定訪問介護サービス等の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。なお、主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。
- 2 利用者に対する指定訪問介護サービス等の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
 - 3 利用者に対する指定訪問介護サービス等の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(事故発生時の対応)

第10条 訪問介護員等は、利用者に対する指定訪問介護サービス等の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(ハラスメント対策の強化に関する事項)

第11条 「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」に基づき、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための必要な措置を講じる。

(苦情処理)

- 第12条 指定訪問介護サービス等の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、提供した指定訪問介護サービス等に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 事業所は、提供した指定訪問介護サービス等に係る利用者からの苦情に関して国民健

康保険団体 連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(業務継続計画の策定等)

第13条 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護サービス等の提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための「業務継続計画」を策定し、当該「業務継続計画」に基づき、必要な措置を講じる。

- (1) 指定訪問介護サービス等に対し、「業務継続計画」について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- (2) 定期的に「業務継続計画」の見直しを行い、必要に応じて「業務継続計画」の変更を行う。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第14条 感染症が発生し、又はまん延防止に努め、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について周知徹底を図る。
- (2) 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(利用者等の虐待の防止に関する事項)

第15条 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束の禁止)

第16条 事業者は、利用者又は他人の生命、身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わない。やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、本人又はその家族に対し、身体拘束の内容、理由、期間等について説明し同意を得た上で、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。

(その他運営についての重要事項)

第17条 指定訪問介護サービス等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保し、業務態勢を整備する。

(1) 採用時研修 採用後2ヶ月以内

(2) 継続研修 年2回

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 事業所は、従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、指定訪問介護サービス等に関する諸記録を整備し、その完結の日(当該指定訪問介護サービス等を提供した日をいう。)から最低5年間は保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、社会福祉法かきつばた福祉会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附則 この変更規程は、令和7年1月1日から施行する。

附則 この変更規定は、令和7年3月19日から施行する。